



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月13日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 真之助
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 安岡 信幸（TEL） 0798(43)1065
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月22日 配当支払開始予定日 平成24年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	134,236	3.1	4,804	5.9	5,174	8.6	1,428	△39.5
23年2月期	130,179	9.3	4,538	△19.0	4,763	△17.1	2,362	△15.5

（注） 包括利益 24年2月期 2,687百万円（8.9%） 23年2月期 2,543百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	50.99	—	4.4	8.3	3.6
23年2月期	84.34	—	7.8	8.2	3.5

（参考） 持分法投資損益 24年2月期 1百万円 23年2月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	65,222	37,223	51.0	1,188.54
23年2月期	59,738	34,621	52.4	1,117.39

（参考） 自己資本 24年2月期 33,288百万円 23年2月期 31,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,484	△1,590	△161	15,032
23年2月期	2,913	△2,332	387	12,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	672	28.5	2.2
24年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	672	47.1	2.1
25年2月(予想)		12.00		12.00	24.00		—	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	68,000	2.0	2,400	38.7	2,500	28.0	1,200	—	42.85
通 期	140,000	4.3	5,200	8.2	5,500	6.3	2,600	82.0	92.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	32,267,721株	23年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	24年2月期	4,259,787株	23年2月期	4,258,402株
③ 期中平均株式数	24年2月期	28,008,371株	23年2月期	28,010,149株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災とそれに続く放射能汚染問題や電力逼迫により大きく混乱しました。また、国際的な金融不安と景気後退感のなかで円高が進行し、企業業績は打撃を受けました。食肉業界においても、震災の影響による電力逼迫や食品汚染、また食中毒問題などから、消費の低迷が続く厳しい状況にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、事業課題とする新規事業の開拓、製品の売上増強、そしてグループ収益力の向上に次のような対策を実施して参りました。

食肉流通の川上領域においては、前連結会計年度から着手した北海道における養豚事業の生産量など事業規模の拡大に向けて引き続き注力するとともに、牛肉事業においても、岩手県で六次産業化ビジネスに着手いたしました。

食肉流通の川中領域においては、海外事業の開拓や新製品の開発を積極的に行いました。海外事業開拓では、韓国及び日本市場向けの食肉加工メーカー、業務用スーパーをグループ化し、事業を始めました。また海外における和牛人気の高まりに応え、神戸ビーフの中国（マカオ）への出荷を始めました。一方、新製品開発では、個食化の流れに対応し、「ビーフシチュー」、「もつ煮込み」といったレトルト鍋を発売し、新たな消費者ニーズの取り込みを図りました。なお、安全・安心な食品に対する需要にお応えするために、食肉の安全性の向上や安全基準の改正を意識した生産体制の確立を図りました。

食肉流通の川下領域においては、食肉等の小売事業で、既存店活性化や新店の確実な立ち上げに引き続き注力するとともに、グループ内における物流センターの共有化、PB商品開発等を行いました。また、食肉等の外食事業では、米国の「アウトバックステーキハウス」チェーンの日本での独占フランチャイズ権を取得し、事業に新たなラインを加えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,342億3千6百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は48億4百万円（前連結会計年度比5.9%増）、経常利益は51億7千4百万円（前連結会計年度比8.6%増）、当期純利益は14億2千8百万円（前連結会計年度比39.5%減）と増収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,082億7千3百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益は50億5千9百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は206億9千7百万円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は10億5千8百万円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は44億5千5百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント損失は1億6千9百万円（前連結会計年度7千7百万円の損失）となりました。

④その他

売上高は8億9百万円（前連結会計年度比99.5%増）、セグメント利益は8百万円（前連結会計年度1千3百万円の損失）となりました。

(注) 六次産業化・・・農水産業などの第一次産業が食品加工（第二次産業）・流通販売（第三次産業）にも業務を展開する経営の多角化をいい、各産業の有機的・総合的な結びつきを図るというものです。

(次期の見通し)

東日本大震災からの復興は徐々に進みつつあるものの、不安定な国際情勢を反映して、国内景気の改善の見通しは不透明であります。このような経営環境下、当社グループは、消費者の皆さまに安全で安心な製品・商品を安定的にお届けすることが基本と銘じて次の事業活動を行って参ります。

・食肉流通の川上領域においては、牛豚の繁殖・肥育事業を充実させ、高品位な食肉を安定して供給できる仕組みの構築に努めます。

・食肉流通の川中領域においては、前述しました海外事業を軌道に乗せるほか、アジアマーケットの開拓に注力いたします。また、グループ企業間での協力関係、共同事業を促進し、効率の良い企業体質を作

ります。更に、「こてっちゃん」が発売30周年を迎えますので、キャンペーンなどを通じて「こてっちゃん」ブランドをアピールします。更に、自社ブランド製品及びPB製品の開発に注力いたします。

- ・食肉流通の川下領域においては、新規デベロッパーとの新規出店を成功させつつ不採算店の整理を進め、積極的なスクラップアンドビルトにより収益力の強化を図ります。また、新たに始めたステーキレストラン事業により外食事業の領域の拡大を図ります。

- ・グループ経営の向上においては、引き続き効率的なグループ取引活動の推進、安全・安心な食品の供給体制固め、及び人材育成並びに社会的企業責任の遂行に努めて参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,400億円（前年同期比4.3%増）、営業利益52億円（前年同期比8.2%増）、経常利益55億円（前年同期比6.3%増）、当期純利益26億円（前年同期比82.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、652億2千2百万円（前連結会計年度末比54億8千4百万円、9.2%増）となりました。

主な増減内容は、流動資産が30億9千7百万円の増加、固定資産が23億8千6百万円の増加となっております。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が19億5千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主にエスファーム遠野（株）、イーユーフード（株）、（株）東冷等を連結対象子会社としたため、有形固定資産が28億9千万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、279億9千9百万円（前連結会計年度比28億8千2百万円、11.5%増）となりました。

主な増減内容は、流動負債が15億6千3百万円の増加、固定負債が13億1千8百万円の増加となっております。

流動負債の増加は、主に1年内返済予定の長期借入金が6億9千6百万円の増加、未払法人税等が5億4千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に長期借入金が11億4千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、372億2千3百万円（前連結会計年度比26億1百万円、7.5%増）となりました。

これは主に利益剰余金が7億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が13億4千7百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債、純資産の増減の結果、自己資本比率は51.0%となり、前連結会計年度比1.4ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より26億8千3百万円増加して150億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億8千4百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益32億3千万円、減価償却費13億8千8百万円、のれん償却額4億4千2百万円及び投資有価証券評価損18億7千2百万円などがあつた一方、減少要因として売上債権の増加額1億6千3百万円、仕入債務の減少3億3百万円及び法人税等の支払額17億2千万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得

による支出17億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出7億3千4百万円及び事業譲受による支出6億3千3百万円で、一方収入の主なもの定期預金の純減額7億7千8百万円及び投資有価証券の売却による収入1億1千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千1百万円の支出で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出10億7千1百万円、配当金の支払額6億7千2百万円及び社債の償還による支出3億円で、一方収入の主なものは長期借入金の借入による収入18億3千3百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（%）	52.5	52.4	51.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.2	34.8	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	238.9	373.0	285.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.6	24.8	42.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき12円とし、中間配当金12円を含め年間24円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じく1株当たり24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合食肉企業集団を目指して食肉流通の川上から川下領域まで一貫した食肉サプライ・チェーンを構築しております。現在、企業集団は、当社と連結子会社23社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

食肉等の製造・卸売事業…食肉流通の川上及び川中領域

食肉の生産事業は、連結子会社エスファーム(株)、(株)北海道中央牧場、エスファーム遠野(株)及び(株)日高食肉センターが、当社向け国産肉牛及び豚の肥育・加工事業を行っております。

食肉製品の製造事業は、当社、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンシヨク、(株)デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム(株)及びイーユーフード(株)が製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者販売しております。また、食肉製品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンシヨク、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉商品の卸販売事業は、当社、連結子会社(株)ヒョウチク及び大阿蘇ハム(株)、その他の関係会社丸紅(株)が事業者販売しております。一方、当社は連結子会社(株)ヒョウチク及び同社の連結子会社HK PTY. LTD.、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。

食肉等の小売事業…食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーネットワークの連結子会社(株)オーエムツーミート及びミスタースタミナ(株)を通じ、一般消費者に食肉の小売りを行っております。

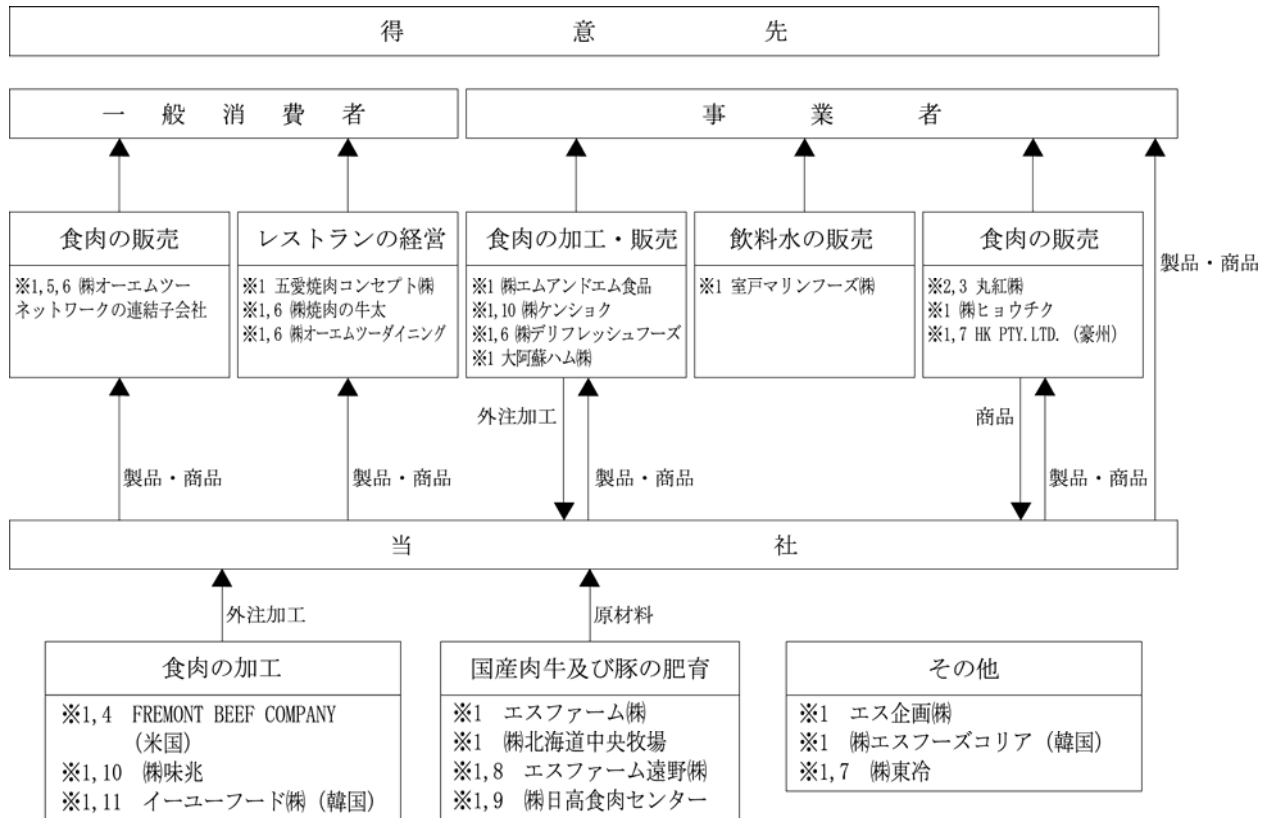
食肉等の外食事業…食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーネットワークの連結子会社(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツードイニング及び連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

その他事業（飲料水販売・不動産賃貸等）…食肉流通に属さない事業領域

その他事業として、連結子会社室戸マリフーズ(株)が海洋深層水が原料の飲料水を製造販売し、連結子会社エス企画(株)及び(株)エスフーズコリアが不動産賃貸業を行い、(株)ヒョウチクの連結子会社(株)東冷が冷蔵倉庫業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 関連当事者
- ※4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
- ※5 （株）オーエムツーネットワークは、（株）大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。
- ※6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、ミスタースタミナ（株）、（株）焼肉の牛太、（株）オーエムツーダイニング及び（株）デリフレッシュフーズの5社であり、（株）オーエムツーミート及びミスタースタミナ（株）は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、（株）焼肉の牛太及び（株）オーエムツーダイニングはレストラン経営を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- ※7 （株）ヒョウチクの連結子会社であります。
- ※8 エスファーム（株）の連結子会社であります。
- ※9 （株）北海道中央牧場の連結子会社であります。
- ※10 （株）味兆は、グループ経営の効率化を図るため、平成24年3月1日付で（株）ケンシヨクを吸収合併しております。
- ※11 本格稼働は次期を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを想像し提供することであります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高2,000億円、経常利益100億円の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んで参ります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,600,537	15,554,904
受取手形及び売掛金	11,764,785	12,104,856
商品及び製品	6,147,626	5,474,060
仕掛品	1,372,510	1,933,025
原材料及び貯蔵品	611,113	622,585
繰延税金資産	497,798	562,479
その他	837,214	1,673,247
貸倒引当金	△136,451	△132,438
流動資産合計	34,695,134	37,792,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,638,220	17,976,130
減価償却累計額	△7,733,396	△10,974,826
建物及び構築物（純額）	5,904,823	7,001,304
機械装置及び運搬具	8,832,656	9,131,116
減価償却累計額	△7,283,396	△7,548,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,259	1,582,749
工具、器具及び備品	1,926,977	2,309,390
減価償却累計額	△1,361,149	△1,670,188
工具、器具及び備品（純額）	565,827	639,202
リース資産	582,391	660,289
減価償却累計額	△45,837	△128,112
リース資産（純額）	536,553	532,176
その他	13,472	18,717
減価償却累計額	△3,633	△8,544
その他（純額）	9,838	10,173
土地	7,670,990	9,056,175
建設仮勘定	11,114	257,422
減損損失累計額	△635,200	△575,264
有形固定資産合計	15,613,207	18,503,940
無形固定資産		
のれん	520,584	238,245
その他	159,410	247,545
無形固定資産合計	679,995	485,790
投資その他の資産		
投資有価証券	5,523,706	4,948,753
繰延税金資産	771,249	813,867
その他	2,627,009	2,808,260
貸倒引当金	△171,408	△130,347
投資その他の資産合計	8,750,557	8,440,534
固定資産合計	25,043,760	27,430,266
資産合計	59,738,894	65,222,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,035,053	7,729,620
短期借入金	4,105,000	4,261,266
1年内返済予定の長期借入金	1,008,549	1,705,328
1年内償還予定の社債	300,000	360,000
未払金	1,196,980	1,338,885
未払法人税等	858,551	1,407,699
未払消費税等	73,269	266,195
賞与引当金	598,120	597,971
その他	801,701	874,151
流動負債合計	16,977,226	18,541,117
固定負債		
社債	750,000	640,000
長期借入金	4,702,310	5,842,482
繰延税金負債	1,126,527	1,023,057
退職給付引当金	635,308	795,143
役員退職慰労引当金	155,448	144,912
負ののれん	172,782	116,685
資産除去債務	—	291,537
その他	597,692	604,843
固定負債合計	8,140,069	9,458,662
負債合計	25,117,296	27,999,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,554	11,952,554
利益剰余金	19,361,583	20,121,429
自己株式	△2,985,005	△2,985,937
株主資本合計	32,627,486	33,386,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△911,400	436,327
繰延ヘッジ損益	△14,830	2,986
為替換算調整勘定	△403,864	△537,262
その他の包括利益累計額合計	△1,330,095	△97,948
少数株主持分	3,324,206	3,934,755
純資産合計	34,621,598	37,223,208
負債純資産合計	59,738,894	65,222,988

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日）	当連結会計年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日）
売上高	130,179,382	134,236,179
売上原価	108,015,972	111,793,525
売上総利益	22,163,410	22,442,653
販売費及び一般管理費		
運賃	1,664,125	1,756,613
広告宣伝費	47,515	54,936
保管費	425,256	499,135
販売促進費	496,931	452,959
貸倒引当金繰入額	15,684	65,942
給料及び手当	4,640,042	4,559,856
賞与引当金繰入額	402,398	406,047
役員退職慰労引当金繰入額	22,293	18,529
退職給付費用	94,026	102,472
租税公課	219,291	236,507
減価償却費	595,902	622,262
のれん償却額	446,600	442,820
賃借料	1,190,772	1,162,318
テナント経費	1,551,261	1,576,206
その他	5,812,893	5,681,606
販売費及び一般管理費合計	17,624,997	17,638,214
営業利益	4,538,412	4,804,439
営業外収益		
受取利息	25,785	27,806
受取配当金	52,737	66,367
受取家賃	50,754	90,465
持分法による投資利益	—	1,205
負ののれん償却額	56,096	56,096
協賛金収入	44,277	29,380
その他	205,847	271,701
営業外収益合計	435,498	543,024
営業外費用		
支払利息	112,400	105,688
持分法による投資損失	31,025	—
投資事業組合運用損	110	66
その他	66,448	67,393
営業外費用合計	209,984	173,148
経常利益	4,763,927	5,174,314

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,035	40,252
固定資産売却益	991	10,171
前期損益修正益	6,057	—
関係会社株式売却益	9,425	—
賞与引当金戻入額	12,074	19,003
負ののれん発生益	—	140,909
受取補償金	—	140,813
その他	6,799	56,456
特別利益合計	55,383	407,606
特別損失		
固定資産処分損	65,110	14,944
減損損失	85,834	68,724
店舗閉鎖損失	86,915	54,523
投資有価証券売却損	47,179	187,145
投資有価証券評価損	75,362	1,872,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	24,109	35,165
特別損失合計	384,511	2,351,642
税金等調整前当期純利益	4,434,798	3,230,279
法人税、住民税及び事業税	1,994,044	2,354,734
法人税等調整額	△26,567	△644,118
法人税等合計	1,967,477	1,710,615
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,519,663
少数株主利益	104,816	91,406
当期純利益	2,362,505	1,428,257

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,519,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,302,658
繰延ヘッジ損益	—	17,817
為替換算調整勘定	—	△152,896
持分法適用会社に対する持分相当額	—	505
その他の包括利益合計	—	1,168,085
包括利益	—	2,687,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,660,403
少数株主に係る包括利益	—	27,344

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
前期末残高	11,952,550	11,952,554
当期変動額		
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	11,952,554	11,952,554
利益剰余金		
前期末残高	17,643,316	19,361,583
当期変動額		
剰余金の配当	△644,238	△672,208
連結範囲の変動	—	3,797
当期純利益	2,362,505	1,428,257
当期変動額合計	1,718,266	759,846
当期末残高	19,361,583	20,121,429
自己株式		
前期末残高	△2,984,190	△2,985,005
当期変動額		
自己株式の処分	165	—
自己株式の取得	△980	△931
当期変動額合計	△814	△931
当期末残高	△2,985,005	△2,985,937
株主資本合計		
前期末残高	30,910,030	32,627,486
当期変動額		
剰余金の配当	△644,238	△672,208
自己株式の処分	169	—
自己株式の取得	△980	△931
連結範囲の変動	—	3,797
当期純利益	2,362,505	1,428,257
当期変動額合計	1,717,455	758,914
当期末残高	32,627,486	33,386,401

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△939,841	△911,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,441	1,347,727
当期変動額合計	28,441	1,347,727
当期末残高	△911,400	436,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,797	△14,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,032	17,817
当期変動額合計	△2,032	17,817
当期末残高	△14,830	2,986
為替換算調整勘定		
前期末残高	△260,367	△403,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,497	△133,398
当期変動額合計	△143,497	△133,398
当期末残高	△403,864	△537,262
その他の包括利益累計額		
前期末残高	△1,213,006	△1,330,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,088	1,232,146
当期変動額合計	△117,088	1,232,146
当期末残高	△1,330,095	△97,948
少数株主持分		
前期末残高	3,268,343	3,324,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,863	610,549
当期変動額合計	55,863	610,549
当期末残高	3,324,206	3,934,755

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	32,965,367	34,621,598
当期変動額		
剰余金の配当	△644,238	△672,208
自己株式の処分	169	—
自己株式の取得	△980	△931
連結範囲の変動	—	3,797
当期純利益	2,362,505	1,428,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,225	1,842,695
当期変動額合計	1,656,230	2,601,610
当期末残高	34,621,598	37,223,208

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,434,798	3,230,279
減価償却費	1,309,013	1,388,589
減損損失	85,834	68,724
のれん償却額	446,600	442,820
負ののれん償却額	△56,096	△56,096
負ののれん発生益	—	△140,909
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,872,858
投資事業組合運用損益（△は益）	110	66
持分法による投資損益（△は益）	31,025	△1,205
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,244	△11,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81,290	△48,975
退職給付引当金の増減額（△は減少）	65,867	26,985
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△194,008	△17,343
受取利息及び受取配当金	△78,522	△94,174
支払利息	112,400	105,688
投資有価証券売却損益（△は益）	23,608	139,482
固定資産処分損益（△は益）	59,204	14,413
固定資産売却損益（△は益）	△991	△10,171
売上債権の増減額（△は増加）	△367,905	△163,673
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,181,468	93,106
仕入債務の増減額（△は減少）	612,686	△303,496
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,689	188,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,281
その他	123,858	△623,734
小計	5,355,279	6,218,030
利息及び配当金の受取額	76,844	91,954
利息の支払額	△117,624	△105,290
法人税等の支払額	△2,401,061	△1,720,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913,436	4,484,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	264,700	778,847
有価証券の取得による支出	△101,463	—
有形固定資産の取得による支出	△1,633,283	△1,758,225
有形固定資産の売却による収入	6,782	78,020
無形固定資産の取得による支出	△54,474	△132,550
投資有価証券の取得による支出	△1,119,706	△734,986
投資有価証券の売却による収入	769,758	1,114,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△354,093	△348,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,525	—
事業譲受による支出	△294,957	△633,724
貸付けによる支出	△188,336	△56,172
貸付金の回収による収入	48,713	58,475
その他	304,992	11,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332,842	△1,590,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	882,000	1,192
長期借入れによる収入	1,373,000	1,833,600
長期借入金の返済による支出	△783,253	△1,071,048
社債の発行による収入	—	195,482
社債の償還による支出	△334,000	△300,000
配当金の支払額	△643,232	△672,711
自己株式の取得による支出	△980	△931
少数株主への配当金の支払額	△64,637	△64,635
その他	△41,037	△82,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,859	△161,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,229	△61,221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	938,224	2,670,509
現金及び現金同等物の期首残高	11,410,855	12,349,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,107
現金及び現金同等物の期末残高	12,349,080	15,032,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が15,643千円、経常利益が15,731千円、税金等調整前当期純利益が134,013千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は206,038千円であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」（前連結会計年度75,362千円）は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の41.0%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,396千円減少し、法人税等調整額は156,386千円増加し、その他有価証券評価差額金は125,990千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,420,140	19,684,185	4,669,231	129,773,556	405,825	130,179,382	—	130,179,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,335,707	35,395	135,705	4,506,808	670	4,507,478	△4,507,478	—
計	109,755,847	19,719,580	4,804,936	134,280,364	406,495	134,686,860	△4,507,478	130,179,382
セグメント利益又は損 失(△)	5,078,462	807,529	△77,640	5,808,351	△13,575	5,794,776	△1,256,363	4,538,412
セグメント資産	37,717,656	9,872,602	3,367,994	50,958,254	3,735,007	54,693,261	5,045,633	59,738,894
その他の項目								
減価償却費	881,447	183,175	102,717	1,167,340	25,645	1,192,986	72,081	1,265,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,994,119	352,793	81,482	2,428,394	302,374	2,730,769	29,565	2,760,335

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,256,363千円には、セグメント間取引消去△174,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額5,045,633千円は、セグメント間取引消去△4,606,880千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,652,514千円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。
- 減価償却費の調整額72,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なもの

のは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,565千円は、各報告セグメントに配分していない
全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部
門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,273,550	20,697,363	4,455,490	133,426,405	809,774	134,236,179	—	134,236,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,044,447	398,158	129,143	6,571,749	3,932	6,575,681	△6,575,681	—
計	114,317,997	21,095,522	4,584,634	139,998,154	813,706	140,811,861	△6,575,681	134,236,179
セグメント利益又は損 失(△)	5,059,651	1,058,655	△169,027	5,949,279	8,995	5,958,274	△1,153,835	4,804,439
セグメント資産	40,498,482	9,643,180	4,051,988	54,193,651	6,305,356	60,499,007	4,723,980	65,222,988
その他の項目								
減価償却費	910,424	244,987	90,551	1,245,964	34,471	1,280,435	52,911	1,333,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122,110	333,565	550,066	2,005,743	283,387	2,289,130	8,856	2,297,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,153,835千円には、セグメント間取引消去△173,329千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△980,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
セグメント資産の調整額4,723,980千円は、セグメント間取引消去△4,086,892千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,810,873千円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。
減価償却費の調整額52,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な該当事項がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	15,336	—	284,240	299,577	143,243	—	442,820
当期末残高	118,686	—	83,747	202,434	35,810	—	238,245

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53,911	—	—	53,911	—	2,184	56,096
当期末残高	112,316	—	—	112,316	—	4,369	116,685

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

「その他」のセグメントにおいて、平成24年2月1日に連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の過半数の株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、140,909千円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
1株当たり純資産額	1,117.39円	1,188.54円
1株当たり当期純利益金額	84.34円	50.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）	当連結会計年度末 （平成24年2月29日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	34,621,598	37,223,208
普通株式に係る純資産額（千円）	31,297,391	33,288,452
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	3,324,206	3,934,755
普通株式の発行済株式数（株）	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数（株）	4,258,402	4,259,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	28,009,319	28,007,934

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
当期純利益（千円）	2,362,505	1,428,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,362,505	1,428,257
普通株式の期中平均株式数（株）	28,010,149	28,008,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。